

# 【環境省】

- 微小粒子状物質（PM2.5）等対策事業  
（直接行政サービス事業：直接型）
- 国立公園等整備事業  
（直接行政サービス事業：直接型）
- 原子力・放射線施設の安全確保事業  
（直接行政サービス事業：直接型）
- 核燃料取扱主任者試験業務  
（直接行政サービス事業：直接型）
- 環境研究総合推進費業務  
（資源配分事業：直接型）

## 個別事業のフルコスト情報の開示について

### 1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

#### 「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

##### 第2 活用の方向性

##### （3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

## 2. フルコスト情報の見方

### (1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分のコスト合計における当該事業のフルコスト（中間コスト（間接経費））の割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここではフルコスト（中間コスト（間接経費））に含めて計算しています。

### (2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

### (3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

### (4) 現金の給付額（発主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

### (5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

### (6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

### (7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

### (8) 財務分析

27年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

### (9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

### (10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(12) その他のコスト

地方公共団体を通じて実施している国の事業で、国がその事務経費を補助金・負担金等という形で負担しているものについて、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

政策:3 大気・水・土壌環境等の保全  
 微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業

事業の概要

微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業では、微小粒子状物質(PM2.5)について、関連物質を含むモニタリングの充実を図るとともに、シミュレーションの高度化等を進めて、よりの確な注意喚起を実施すること等により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、環境基準の達成に向け、現象解明や削減対策の検討を行い、PM2.5等の対策を推進するものです。

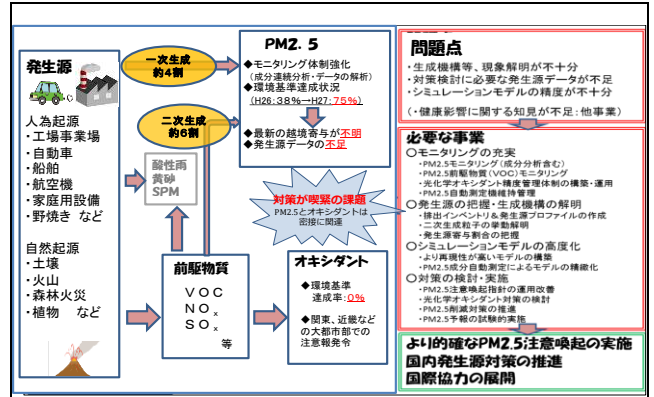
(参考)7.5%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

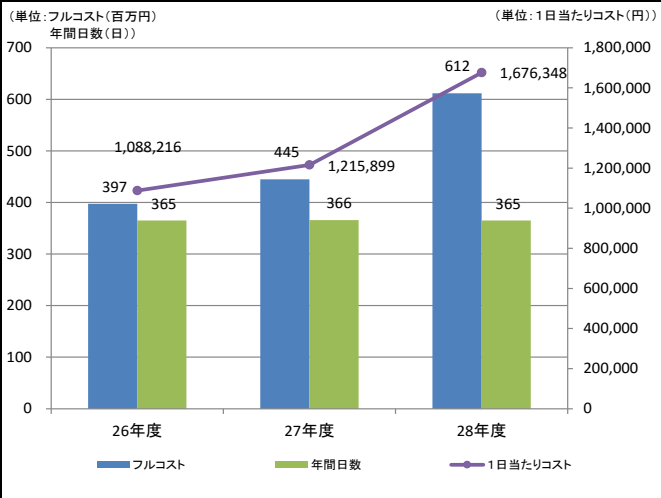
612 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

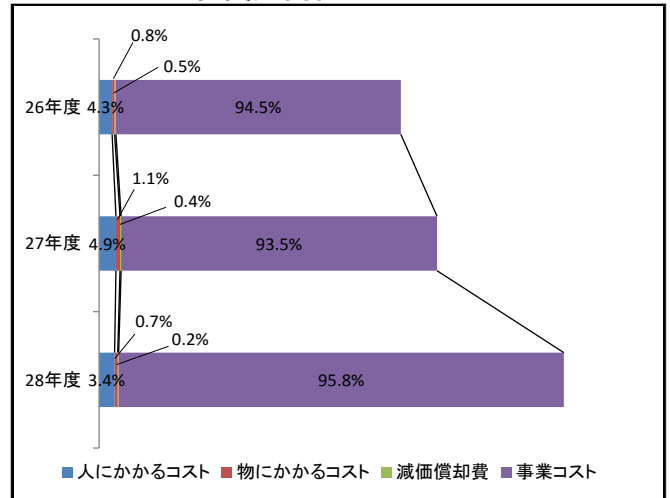
1日当たりコスト	1,676,348 円
国民1人当たりコスト	5 円
職員1人当たりコスト	437,047,899 円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が3.4%、「物にかかるコスト」が0.7%、「庁舎等(減価償却費)」が0.2%、「事業コスト」が95.8%となっており、「事業コスト」の割合が高いという特徴があります。

これは、微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業は、請負による調査・研究を行うという性格の事業であるため、「事業コスト」の割合が高い事業構造となっているためです。

平成28年度においては、PM2.5モニタリング体制の強化や測定データを用いたシミュレーションモデルの高度化等に伴う費用の増などにより事業コストが増加していることを主な要因として、フルコストが増加しています。

なお、上記のPM2.5モニタリング体制の強化等に伴う費用増の背景と必要性については、「微小粒子状物質の国内における排出抑制策の在り方について中間取りまとめ」において、今後のPM2.5排出抑制策を進める上での基礎となる常時監視(モニタリング)体制の整備やシミュレーションモデルの精緻化等に取り組む必要があると位置付けられていることや、関係府省による「PM2.5越境汚染対策に係る提言 ～青空回復プロジェクト～」についてにおいて、連続的なPM2.5の成分分析が可能なモニタリング体制の整備が必要であると示され、その対応のためにPM2.5成分自動分析機を設置したことが上げられます。

2. 単位当たりコスト分析

微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業の事業コストは、平成28年度においても増加しています。このため、微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業の1日当たりコストも増加(平成27年度:1,215,899円 → 平成28年度:1,676,348円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:1.4人)			17			人にかかるコスト(人員数:1.4人)			22			人にかかるコスト(人員数:1.4人)			21		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	18	101.8%	人件費	19	83.1%	人件費	18	89.8%	人件費	18	89.8%	人件費	18	89.8%			
賞与引当金繰入額	2	8.7%	退職給付引当金繰入額	3	11.5%	賞与引当金繰入額	1	5.9%	賞与引当金繰入額	1	5.9%	賞与引当金繰入額	1	5.9%			
退職給付引当金繰入額	-2	-10.5%	賞与引当金繰入額	1	5.3%	退職給付引当金繰入額	1	4.2%	退職給付引当金繰入額	1	4.2%	退職給付引当金繰入額	1	4.2%			
II ①物にかかるコスト			3			①物にかかるコスト			5			①物にかかるコスト			4		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	1	37.3%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	3	54.6%	資産処分損益	2	53.1%	資産処分損益	2	53.1%	資産処分損益	2	53.1%			
資産処分損益	1	24.7%	減価償却費 (主な内容:物品等)	1	23.8%	減価償却費 (主な内容:物品等)	1	30.7%	減価償却費 (主な内容:物品等)	1	30.7%	減価償却費 (主な内容:物品等)	1	30.7%			
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	1	18.0%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	1	11.4%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	1	15.0%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	1	15.0%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	1	15.0%			
減価償却費 (主な内容:物品等)	1	17.7%	資産処分損益	1	9.9%	その他	0	1.0%	その他	0	1.0%	その他	0	1.0%			
その他	0	1.8%															
②庁舎等(減価償却費)			2			②庁舎等(減価償却費)			2			②庁舎等(減価償却費)			1		
III 事業コスト			375			事業コスト			416			事業コスト			586		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
雑役務費 (主な費目:環境保全調査費)	375	100.0%	雑役務費 (主な費目:環境保全調査費)	416	100.0%	雑役務費 (主な費目:環境保全調査費)	586	100.0%	雑役務費 (主な費目:環境保全調査費)	586	100.0%	雑役務費 (主な費目:環境保全調査費)	586	100.0%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	397	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	445	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	612
------------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【年間日数】

(単位:日、円)

③ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷③)	1,088,216	1日当たりコスト (①÷③)	1,215,899	1日当たりコスト (①÷③)	1,676,348

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	3	国民1人当たりコスト (①÷④)	4	国民1人当たりコスト (①÷④)	5

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

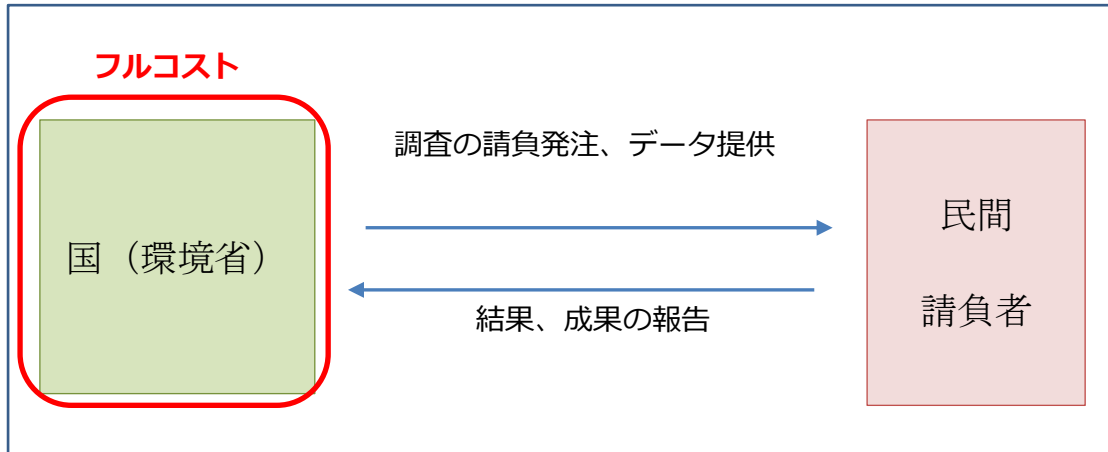
【職員数】

(単位:人、円)

⑤ 単位:職員数	1.4	単位:職員数	1.4	単位:職員数	1.4
職員1人当たりコスト (①÷⑤)	283,713,465	職員1人当たりコスト (①÷⑤)	317,870,668	職員1人当たりコスト (①÷⑤)	437,047,899

(注)「職員数」については、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

## 微小粒子状物質（PM2.5）等対策事業の事務処理の流れ（概要）



## 政策:5 生物多様性の保全と自然との共生の推進

### 国立公園等整備事業

#### ○事業の概要

国立公園等整備事業は、国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、国立公園等の保護上及び利用上重要な事業(登山道、避難小屋、木道、植生復元施設、トイレ等の整備)並びに国民公園等の施設の整備を行うものです。

(参考)40.5%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

#### ○フルコスト

5,245 百万円

#### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

国立公園・国民公園年間利用者1人当たりコスト	14 円
国民1人当たりコスト	41 円
1日当たりコスト	14,370,799 円
職員1人当たりコスト	72,051,396 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



【十和田八幡平国立公園】園地整備



【西表石垣国立公園】自然再生事業

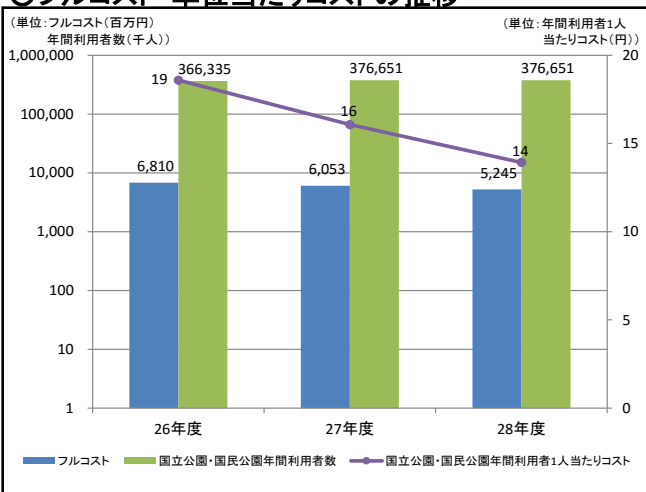


【国指定浜甲子園鳥獣保護区】保全事業

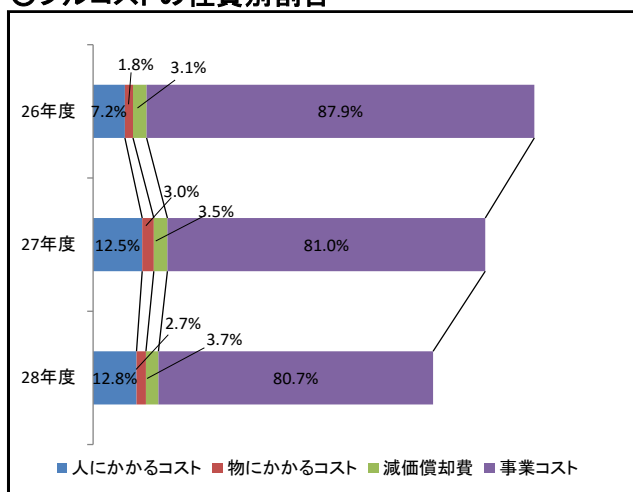


【皇居外苑】苑地整備

#### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



#### ○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

### 1. 財務分析

国立公園等整備事業の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が12.8%、「物にかかるコスト」が2.7%、「庁舎等(減価償却費)」が3.7%、「事業コスト」が80.7%となっており、「事業コスト」の割合が高いという特徴があります。

これは、国立公園等整備事業は、国立公園等における自然環境の保全・再生、施設等の整備並びに国民公園等の施設の整備を行うという性格の事業であるため、「事業コスト」の割合が高い事業構造となっているためです。

平成28年度においては、公共事業費全体の削減により、事業費が減少したことなどから、事業コストが減少しているものです。

### 2. 単位当たりコスト分析

国立公園・国民公園の年間利用者数は、訪日外国人旅行者数の増加もありますが、ここ数年は横ばいで推移しています。

一方、事業コストは、平成26年度から平成27年度については、公共事業費全体の削減と同調し減少傾向にありましたが、平成28年度においても同様の理由から減少傾向にあります。

このため、国立公園・国民公園年間利用者1人当たりコストは、減少(27年度:16円 → 28年度:14円)しています。



フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数:70.9人)		493	人にかかるコスト(人員数:75人)		757	人にかかるコスト(人員数:72.8人)		671
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	507	102.8%	人件費	642	84.8%	人件費	605	90.1%
賞与引当金繰入額	38	7.7%	退職給付引当金繰入額	73	9.6%	賞与引当金繰入額	41	6.0%
退職給付引当金繰入額	-52	-10.6%	賞与引当金繰入額	42	5.6%	退職給付引当金繰入額	25	3.8%
II ①物にかかるコスト		125	①物にかかるコスト		180	①物にかかるコスト		144
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	74	59.3%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	118	65.7%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	57	39.3%
資産処分損益	20	15.9%	減価償却費 (主な内容:物品等)	27	15.2%	資産処分損益	40	28.0%
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	18	14.2%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	20	10.9%	減価償却費(主な内容:物品等)	26	17.8%
減価償却費 (主な内容:物品等)	13	10.4%	その他	15	8.2%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	19	13.2%
						その他	2	1.7%
②庁舎等(減価償却費)		209	②庁舎等(減価償却費)		212	②庁舎等(減価償却費)		195
III 事業コスト		5,983	事業コスト		4,904	事業コスト		4,235
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
国立公園等整備費 (主な費目:工事費【直轄施行】及び 【施行委任先:都道府県等】)	5,983	100.0%	国立公園等整備費 (主な費目:工事費【直轄施行】及び 【施行委任先:都道府県等】)	4,904	100.0%	国立公園等整備費 (主な費目:工事費【直轄施行】及び 【施行委任先:都道府県等】)	4,235	100.0%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	6,810	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	6,053	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	5,245
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【国立公園・国民公園年間利用者数】

(単位:千人、円)

③ 単位:国立公園・国民公園年間利用者数	366,335	単位:国立公園・国民公園年間利用者数	376,651	単位:国立公園・国民公園年間利用者数	376,651
国立公園・国民公園年間利用者 1人当たりコスト (①÷③)	19	国立公園・国民公園年間利用者 1人当たりコスト (①÷③)	16	国立公園・国民公園年間利用者 1人当たりコスト (①÷③)	14

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	54	国民1人当たりコスト (①÷④)	48	国民1人当たりコスト (①÷④)	41

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	18,656,835	1日当たりコスト (①÷⑤)	16,539,028	1日当たりコスト (①÷⑤)	14,370,799

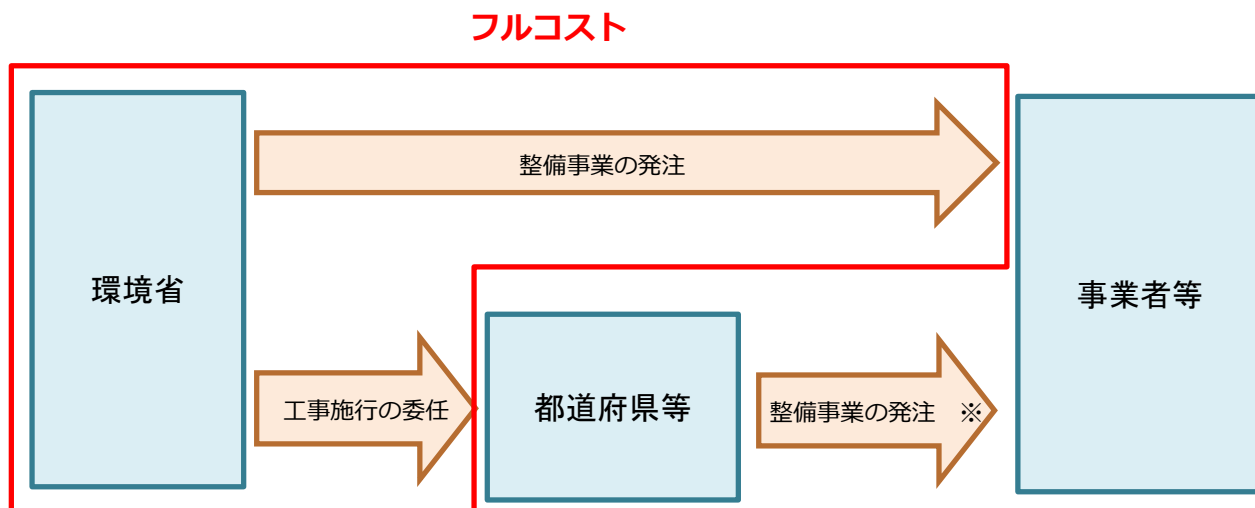
【職員数】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	70.9	単位:職員数	75.0	単位:職員数	72.8
職員1人当たりコスト (①÷⑥)	96,047,174	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	80,710,455	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	72,051,396

(注)「職員数」については、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

# 国立公園等整備事業の流れ(概要)



※ 一部の事業は都道府県を通じて「整備事業の発注」を行っています。これは概ね自治体からの希望により実施しています。現場に近い自治体が施設整備に携わることで、より効率的かつ迅速な対応を図ることができます。

## 原子力・放射線施設の安全確保事業

### ○事業の概要

原子力・放射線施設の安全確保事業は、原子炉等規制法を運用し、原子力施設等の審査・検査を通じて原子力施設等の安全性を確保するとともに、原子力施設等の事故・トラブルの原因究明と対策立案のための技術的検討などの調査・研究を実施しています。

(参考)100%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

### ○フルコスト

27,329 百万円

### ○自己収入

331 百万円

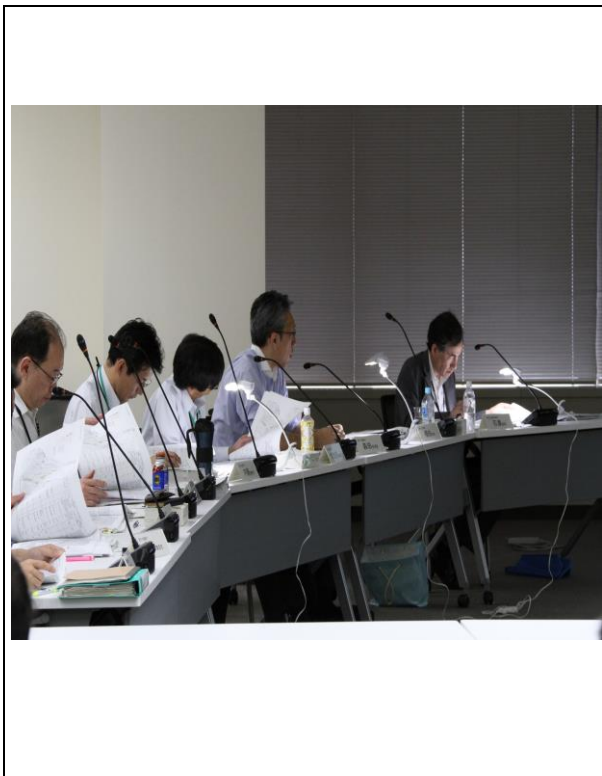
### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

原子力施設等の審査・検査 1件当たりコスト	100,845,018 円
国民1人当たりコスト	215 円
1日当たりコスト	74,873,973 円
職員1人当たりコスト	47,200,345 円

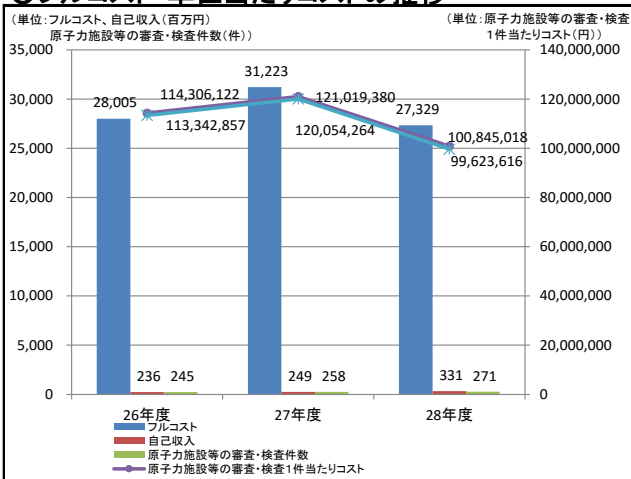
### 【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

原子力施設等の審査・検査 1件当たりコスト	99,623,616 円
国民1人当たりコスト	213 円
1日当たりコスト	73,967,123 円
職員1人当たりコスト	46,628,670 円

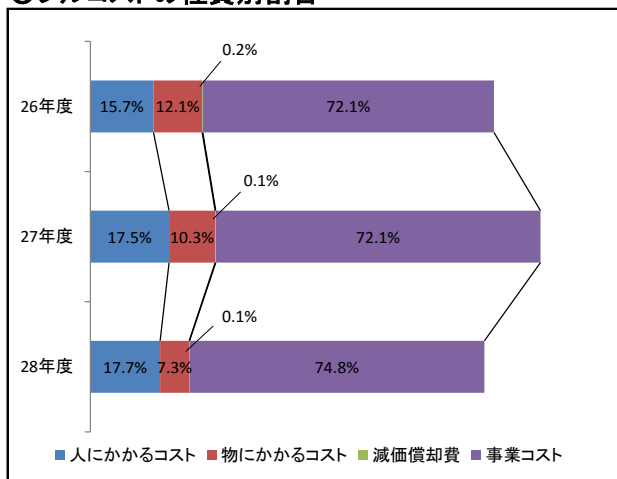
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



### ○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

## 1. 財務分析

原子力・放射線施設の安全確保事業の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が17.7%、「物にかかるコスト」が7.3%、「庁舎等(減価償却費)」が0.1%、「事業コスト」が74.8%となっており、「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。これは、原子力・放射線施設の安全確保事業は、原子力施設等に係る検査・審査業務や調査・研究業務を行う事業であるため、委託費や請負費の割合が高い事業構造となっているためです。平成28年度のフルコストは、対前年度と比較して3.894百万円減少しておりますが、これは、事業コストにおける委託費等が事業内容の変更により減少したことが主な要因です。

## 2. 単位当たりコスト分析

原子力施設等の審査・検査1件当たりコストは、対前年度と比較すると約20百万円減少しております。原子力・放射線施設の安全確保事業は、原子力施設における検査・審査業務や調査・研究業務を行うものであり、事故・トラブルの原因究明と対策立案のための技術的検討など状況によってフルコストは変動的であり、平成28年度は物にかかるコスト及び事業コストが減少し、審査・検査の件数が13件増加したことなどが、減少の主な要因となっております。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:625人)			4,385			人にかかるコスト(人員数:648人)			5,466			人にかかるコスト(人員数:579人)			4,849		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	4,734	108.0%	人件費	4,675	85.5%	人件費	4,370	90.1%									
賞与引当金繰入額	323	7.4%	退職給付引当金繰入額	454	8.3%	賞与引当金繰入額	289	6.0%									
退職給付引当金繰入額	-672	-15.3%	賞与引当金繰入額	337	6.2%	退職給付引当金繰入額	190	3.9%									
II ①物にかかるコスト			3,377			①物にかかるコスト			3,201			①物にかかるコスト			2,002		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・情報処理費)	2,459	72.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・情報処理費)	2,014	62.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・情報処理費)	1,287	64.3%									
減価償却費	817	24.2%	減価償却費	840	26.2%	減価償却費	676	33.8%									
その他の経費 (主な費目:旅費、借料、損料)	97	2.9%	その他の経費 (主な費目:旅費、借料、損料)	44	1.4%	その他の経費 (主な費目:旅費、借料、損料)	31	1.5%									
その他	4	0.1%	その他	303	9.5%	その他	8	0.4%									
②庁舎等(減価償却費)			44			②庁舎等(減価償却費)			40			②庁舎等(減価償却費)			34		
III 事業コスト			20,199			事業コスト			22,516			事業コスト			20,444		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
委託費 (主な契約先:民間団体)	6,920	34.3%	委託費 (主な契約先:民間団体)	9,457	42.0%	委託費 (主な契約先:民間団体)	8,292	40.6%									
庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費、印刷費)	5,848	29.0%	補助金等 (主な交付先:原子力関係機関)	6,526	29.0%	補助金等 (主な交付先:原子力関係機関)	5,783	28.3%									
補助金等 (主な交付先:原子力関係機関)	5,513	27.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費、印刷費)	5,260	23.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費、印刷費)	5,045	24.7%									
その他	1,918	9.5%	その他	1,273	5.7%	その他	1,324	6.5%									

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	28,005	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	31,223	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	27,329
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
② 自己収入			236			自己収入			249			自己収入			331		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
事業収入	236	100.0%	事業収入	249	100.0%	事業収入	331	100.0%									
自己収入比率(②÷①)			0.8%			自己収入比率(②÷①)			0.8%			自己収入比率(②÷①)			1.2%		

○単位当たりコスト

【原子力施設等の審査・検査件数】

(単位:件、円)

③ 単位:原子力施設等の審査・検査件数	245	単位:原子力施設等の審査・検査件数	258	単位:原子力施設等の審査・検査件数	271
原子力施設の審査・検査1件当たりコスト (①÷③)	114,306,122	原子力施設の審査・検査1件当たりコスト (①÷③)	121,019,380	原子力施設の審査・検査1件当たりコスト (①÷③)	100,845,018
(参考)原子力施設の審査・検査1件当たりコスト (①-②)÷③	113,342,857	(参考)原子力施設の審査・検査1件当たりコスト (①-②)÷③	120,054,264	(参考)原子力施設の審査・検査1件当たりコスト (①-②)÷③	99,623,616

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	220	国民1人当たりコスト (①÷④)	246	国民1人当たりコスト (①÷④)	215
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	218	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	244	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	213

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	76,726,027	1日当たりコスト (①÷⑤)	85,308,743	1日当たりコスト (①÷⑤)	74,873,973
(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤	76,079,452	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤	84,628,415	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤	73,967,123

【職員数】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	625.0	単位:職員数	648.0	単位:職員数	579.0
職員1人当たりコスト (①÷⑥)	44,808,000	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	48,183,642	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	47,200,345
(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥	44,430,400	(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥	47,799,383	(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥	46,628,670

(注)「職員数」については、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

# 原子力規制委員会

## 原子力規制庁

フルコスト		
規制基準の適合性審査	防災体制の構築	放射線モニタリング
規制基準の策定	緊急時初動対応	放射性同位元素、放射線発生装置の安全規制
原子力安全に関する調査研究	核物質防護	核物質の転用の抑止のための監視

### 1. 規制基準の適合性審査

原子力発電所や核燃料施設等の原子力施設等から、新規規制基準に係る適合性の審査申請があった場合、原子力規制委員会が審査を行います。

審査の中で、それぞれの施設が新規規制基準に適合していることが確認できれば、許可等を行います。

### 2. 規制基準の策定

現在の新規規制基準は、東京電力福島第一原子力発電所の事故の反省や国内外からの指摘を踏まえて策定されました。新規規制基準は、原子力施設の設置や運転等の可否を判断するためのもので、これを満たすことによって絶対的な安全性が確保できるわけではありません。原子力の安全には終わりはなく、常に高いレベルのものを目指し続けていくことが必要です。

### 3. 原子力安全に関する調査研究

- ①規制基準等の整備に活用するための知見の収集・整備
- ②審査等の際の判断に必要な知見の収集・整備
- ③規制活動に必要な手段の整備
- ④技術基盤の構築・維持

## 政策:14 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築

### 核燃料取扱主任者試験業務

#### ○業務の概要

核燃料取扱主任者は、核燃料物質の取扱いに関する保安・監督を行う技術者で、加工事業者及び再処理事業者等は核燃料物質の取扱いに關しての保安の監督を行わせるために核燃料取扱主任者免状を有する者のうちから選任しなければなりません。核燃料取扱主任者試験は筆記試験で行われ、核燃料取扱主任者試験委員会において、試験問題の作成、採点等が行われています。

核燃料取扱主任者試験業務は、核燃料取扱主任者試験委員会の事務局として、委員会の運営を行うとともに受験願書の受付及び筆記試験の実施に関わる業務を行うものです。

(参考)0.1%(当該業務のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

#### ○フルコスト

10,588 千円

#### ○自己収入

3,196 千円

#### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

受験者1人当たりコスト 158,031 円

1日当たりコスト 29,008 円

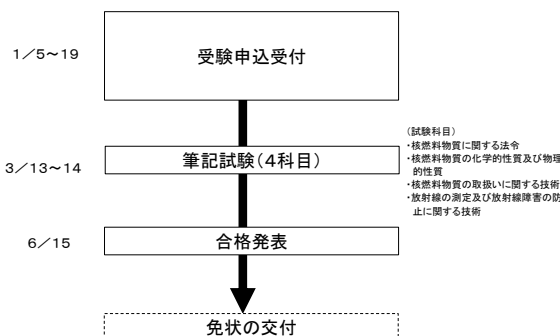
#### 【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

受験者1人当たりコスト 110,331 円

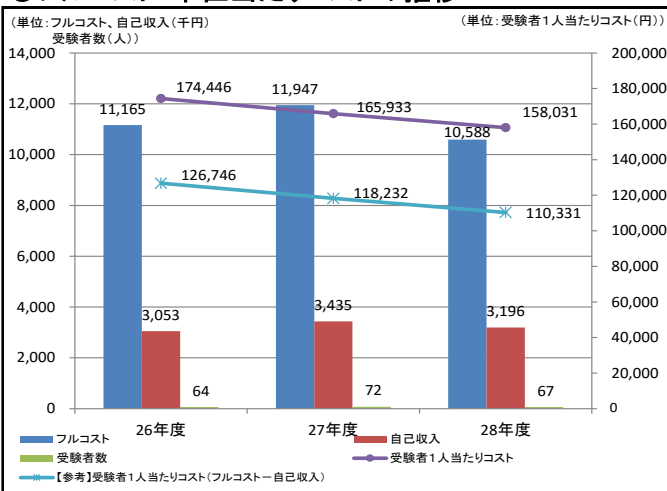
1日当たりコスト 20,253 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

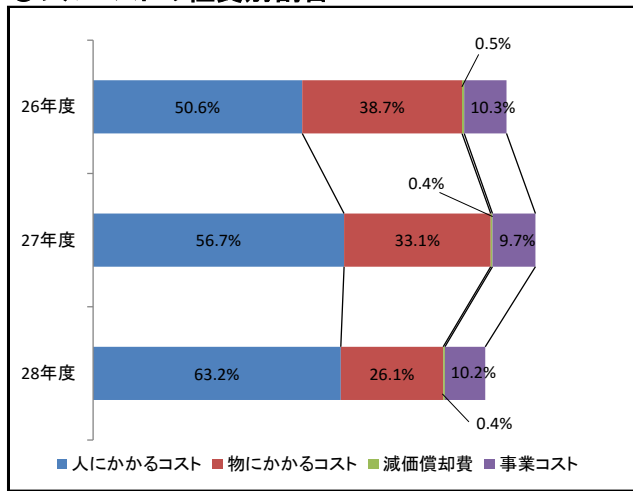
#### 核燃料取扱主任者試験スケジュール(第49回)



#### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



#### ○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

### 1. 財務分析

平成28年度の核燃料取扱主任者試験業務におけるフルコストの総額は10,588千円となっています。性質別割合は、「人にかかるコスト」が63.2%、「物にかかるコスト」が26.1%、「庁舎等(減価償却費)」が0.4%、「事業コスト」が10.2%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高い傾向にあります。

平成28年度のフルコストは、対前年度と比較してやや減少(1,359千円減少)しておりますが、この主な要因は、「物にかかるコスト」の減少によるものです。

### 2. 単位当たりコスト分析

核燃料取扱主任者試験の受験者1人当たりのコストは、対前年度と比較すると7,902円減少しております。

核燃料取扱主任者試験業務におけるフルコストは、事業費及び自己収入とも固定的です。

フルコストの明細

(単位:千円)

26年度			27年度			28年度											
<b>I 人にかかるコスト(人員数:0.8人)</b>			5,647			<b>人にかかるコスト(人員数:0.8人)</b>			6,779			<b>人にかかるコスト(人員数:0.8人)</b>			6,688		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	6,094	107.9%	人件費	5,799	85.5%	人件費	6,026	90.1%									
賞与引当金繰入額	412	7.3%	退職給付引当金繰入額	562	8.3%	賞与引当金繰入額	400	6.0%									
退職給付引当金繰入額	-859	-15.2%	賞与引当金繰入額	418	6.2%	退職給付引当金繰入額	262	3.9%									
<b>II ①物にかかるコスト</b>			4,316			<b>①物にかかるコスト</b>			3,960			<b>①物にかかるコスト</b>			2,767		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:庁費)	3,143	72.8%	庁費等 (主な費目:庁費)	2,496	63.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	1,778	64.3%									
減価償却費 (主な内容:物品)	1,045	24.2%	減価償却費 (主な内容:物品)	1,037	26.2%	減価償却費 (主な内容:物品)	934	33.8%									
その他	128	3.0%	その他の経費 (主な費目:旅費)	54	1.4%	その他	55	2.0%									
			その他	373	9.4%												
<b>②庁舎等(減価償却費)</b>			56			<b>②庁舎等(減価償却費)</b>			50			<b>②庁舎等(減価償却費)</b>			47		
<b>III 事業コスト</b>			1,145			<b>事業コスト</b>			1,159			<b>事業コスト</b>			1,085		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
諸謝金	541	47.3%	諸謝金	514	44.4%	諸謝金	527	48.6%									
庁費	310	27.1%	庁費	386	33.3%	庁費	370	34.1%									
委員等旅費	294	25.7%	委員等旅費	259	22.4%	委員等旅費	188	17.3%									

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:千円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	11,165	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	11,947	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	10,588
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:千円)

26年度			27年度			28年度											
<b>② 自己収入</b>			3,053			<b>自己収入</b>			3,435			<b>自己収入</b>			3,196		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
試験料(受験料)	3,053	100.0%	試験料(受験料)	3,435	100.0%	試験料(受験料)	3,196	100.0%									
自己収入比率(②÷①)			27.3%			自己収入比率(②÷①)			28.7%			自己収入比率(②÷①)			30.2%		

○単位当たりコスト

【受験者数】

(単位:人、円)

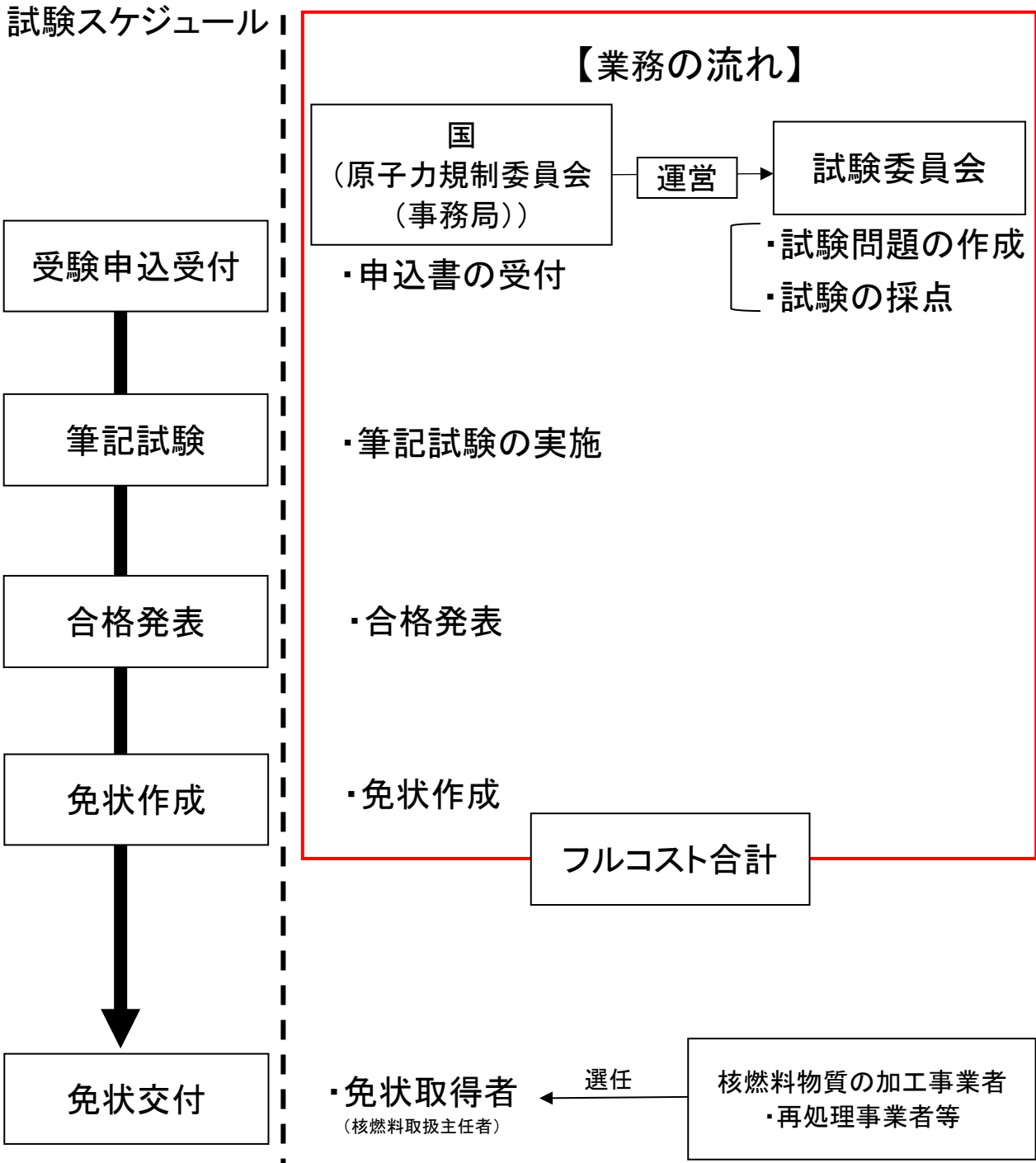
③ 単位:受験者数	64	単位:受験者数	72	単位:受験者数	67
受験者1人当たりコスト (①÷③)	174,446	受験者1人当たりコスト (①÷③)	165,933	受験者1人当たりコスト (①÷③)	158,031
(参考)受験者1人当たりコスト (①-②)÷③)	126,746	(参考)受験者1人当たりコスト (①-②)÷③)	118,232	(参考)受験者1人当たりコスト (①-②)÷③)	110,331

【年間日数】

(単位:日、円)

④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷④)	30,588	1日当たりコスト (①÷④)	32,643	1日当たりコスト (①÷④)	29,008
(参考)1日当たりコスト (①-②)÷④)	22,224	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷④)	23,259	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷④)	20,253

# 核燃料取扱主任者試験に係る業務の流れ





## 【参考】フルコストの算定方法について

各事業に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

### 1. 人にかかるコスト

各事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を各事業に配賦するにあたっては、各事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「人にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

### 2. 物にかかるコスト

各事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を各事業に配賦するにあたっては、各事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

### 3. 庁舎等（減価償却費）

各事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を各事業に配賦するにあたっては、各事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

### 4. 事業コスト

各事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

### 5. 自己収入

各事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

- 政策:1 地球温暖化対策の推進
- 政策:2 地球環境の保全
- 政策:9 環境政策の基盤整備

## 環境研究総合推進費業務

### ○業務の概要

環境研究総合推進費(以下「推進費」と記載)は、環境省が必要とする研究テーマ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会及び分野毎の研究部会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を推進しています。

(参考)3.8%(当該業務の国における間接コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

### ○中間コスト(間接経費)

317 百万円

### ○現金の給付額(発生主義ベース)

4,799 百万円

### ○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

助成1件当たりコスト 1,874,079 円

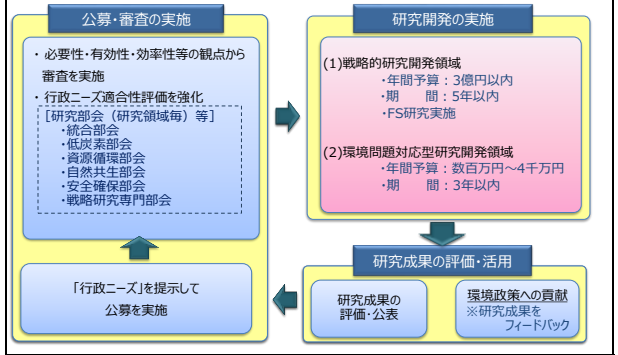
国民1人当たりコスト 2 円

1日当たりコスト 867,724 円

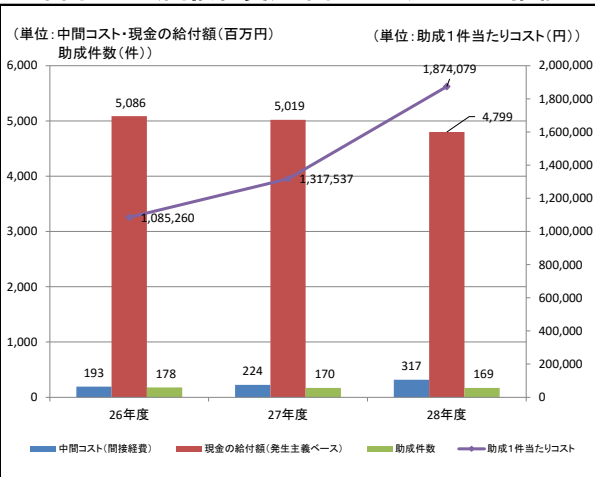
職員1人当たりコスト 44,608,354 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

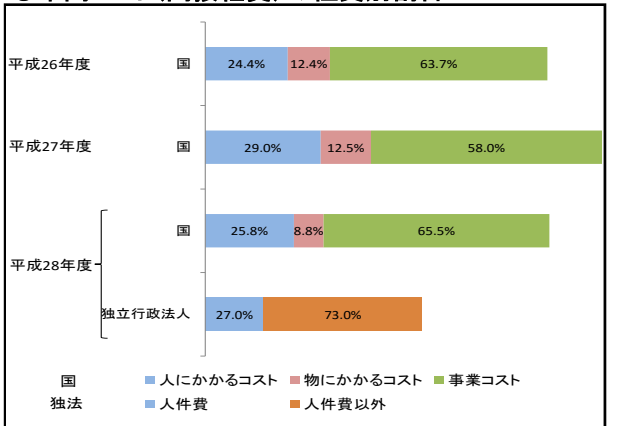
### (業務のイメージ図)



### ○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



### ○中間コスト(間接経費)の性質別割合



- (注1)「人にかかるコスト」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。  
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。  
 (注3)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

## 1. 財務分析

推進費業務は、事業コストの割合が国において65.5%、独法において業務費用(人件費以外)の割合が73.0%と、人件費以外のコストの割合が高い特徴がありますが、これは委託契約を行い研究経歴を有するプログラムオフィサー(※行政ニーズの徹底等のため研究経歴者を各分野に配置し研究者に助言等する仕組み)を各分野に配置し研究を管理・支援等を行うことにより、研究成果の環境政策への貢献・反映を高めるという性格の事業であるためです。

28年度においては、環境本省で実施していた業務の一部が10月から独法に移管することとなった結果、上記業務に加え、独法において新たな執務スペースの確保や什器等の調達、新規研究課題の外部審査等に係る費用が生じたため、中間コストが増加しました。

## 2. 単位当たりコスト分析

28年度は、環境本省において実施していた業務の一部を独法へ移管したことに伴い、独法における上記「業務費用(人件費以外)」等の中間コスト総額が増加したことにより、助成1件当たりコストは増加しております。

なお、本業務は、①採択事例1件当たりの助成額の規模が大きく、助成件数は少ない【28年度実績】助成件数:169件、平均助成額:28百万円)、②競争的資金として環境省が示す行政ニーズに密着した研究となるよう、中央環境審議会の答申等を踏まえ上述のプログラムオフィサーによる研究者支援や執行管理等の強化がビルトインされている等のため、単位当たりコストが高くなるという特徴があります。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
<b>I 人にかかるコスト(人員数:4.8人)</b>			<b>人にかかるコスト(人員数:4.8人)</b>			<b>人にかかるコスト(人員数:4.1人)</b>		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	50	108.2%	人件費	54	82.3%	人件費	45	90.0%
賞与引当金繰入額	4	9.0%	退職給付引当金繰入額	8	12.6%	賞与引当金繰入額	3	5.7%
退職給付引当金繰入額	-7	-17.2%	賞与引当金繰入額	3	5.0%	退職給付引当金繰入額	2	4.2%
<b>II ①物にかかるコスト</b>			<b>物にかかるコスト</b>			<b>物にかかるコスト</b>		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	6	36.8%	庁舎等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	12	53.0%	資産処分損益	6	50.0%
庁舎等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	6	35.3%	減価償却費 (主な内容:物品等)	5	21.5%	減価償却費 (主な内容:物品等)	3	28.6%
資産処分損益	3	15.9%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	4	17.3%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	2	13.2%
その他	2	12.0%	その他	2	8.2%	その他	1	8.3%
<b>②庁舎等(減価償却費)</b>			<b>庁舎等(減価償却費)</b>			<b>庁舎等(減価償却費)</b>		
7			7			5		
<b>III 事業コスト</b>			<b>事業コスト</b>			<b>事業コスト</b>		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
委託費	123	100.0%	委託費	130	100.0%	委託費	127	100.0%
<b>国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)</b>			<b>国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)</b>			<b>国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)</b>		
193			224			194		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。  
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人環境再生保全機構にかかる間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
<b>I ①業務費用(人件費)(人員数:0人)</b>			<b>①業務費用(人件費)(人員数:0人)</b>			<b>①業務費用(人件費)(人員数:3人)</b>		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
	-	-	職員給与・職員賞与	-	-	職員給与・職員賞与	21	79.8%
	-	-	法定福利費	-	-	法定福利費	3	10.7%
	-	-	役員報酬	-	-	役員報酬	2	7.4%
	-	-	その他(退職金、共済掛金)	-	-	その他(退職金、共済掛金)	1	2.2%
<b>②引当外賞与見積額</b>			<b>②引当外賞与見積額</b>			<b>②引当外賞与見積額</b>		
-			-			7		
<b>II ①業務費用(人件費以外)</b>			<b>①業務費用(人件費以外)</b>			<b>①業務費用(人件費以外)</b>		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
	-	-	業務費(什器・備品費、外部審査費用等)	-	-	業務費(什器・備品費、外部審査費用等)	45	49.9%
	-	-	業務委託費(新規研究課題支援委託等)	-	-	業務委託費(新規研究課題支援委託等)	21	23.7%
	-	-	賃借料	-	-	賃借料	15	16.5%
	-	-	その他(雑給、減価償却費)	-	-	その他(雑給、減価償却費)	9	9.9%
<b>②損益外減価償却相当額</b>			<b>②引当外賞与見積額</b>			<b>②引当外賞与見積額</b>		
-			-			-		
<b>III (その他)損益外減損損失相当額</b>			<b>(その他)損益外減損損失相当額</b>			<b>(その他)損益外減損損失相当額</b>		
-			-			-		
<b>独立行政法人環境再生保全機構における 間接コスト合計(I①+I②+II①+II②+III)</b>			<b>独立行政法人環境再生保全機構における 間接コスト合計(I①+I②+II①+II②+III)</b>			<b>独立行政法人環境再生保全機構における 間接コスト合計(I①+I②+II①+II②+III)</b>		
-			-			122		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。  
(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。  
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

①「中間コスト(間接経費)」合計	193	「中間コスト(間接経費)」合計	224	「中間コスト(間接経費)」合計	317
------------------	-----	-----------------	-----	-----------------	-----

②現金の給付額(発生主義ベース)	5,086	現金の給付額(発生主義ベース)	5,019	現金の給付額(発生主義ベース)	4,799
間接コスト率(①÷②)	3.8%	間接コスト率(①÷②)	4.46%	間接コスト率(①÷②)	6.6%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
③自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-

○単位当たりコスト

(単位:円)

【助成件数】					
④単位:助成件数	178	単位:助成件数	170	単位:助成件数	169
助成1件当たりコスト(①÷④)	1,085,260	助成1件当たりコスト(①÷③)	1,317,537	助成1件当たりコスト(①÷③)	1,874,079

【総人口】					
⑤単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	2	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	2	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	2

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑥単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑥)	529,250	1日当たりコスト(①÷⑥)	611,971	1日当たりコスト(①÷⑥)	867,724

【職員数(国+独立行政法人)】

(単位:人、円)

⑦単位:職員数	4.8	単位:職員数	4.8	単位:職員数	7.1
職員1人当たりコスト(①÷⑦)	40,245,045	職員1人当たりコスト(①÷⑦)	46,662,769	職員1人当たりコスト(①÷⑦)	44,608,354

(注)「職員数」は、上記「国における間接コスト」の「I 人にかかるコスト」及び「独立行政法人環境再生保全機構における間接コスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。

## ■ 業務スキーム

環境研究総合推進費に係る業務は、平成27年度までは環境省本省において実施してきましたが、業務の効果的な推進を図るため、平成28年4月に「独立行政法人環境再生保全機構法」が改正され、推進費に係る下記業務のうち、**下記(3)の業務は平成28年10月から、下記(4)(5)の業務は平成29年4月から**当機構に移管されました。その他の下記(1)(2)(6)の業務は引き続き環境省本省で実施しています。

なお、当機構への業務移管に当たっては、中央環境審議会の答申(平成27年8月20日)等を踏まえ、環境省本省において実施していた業務をそのまま引き継ぐのではなく、プログラムオフィサー等の機能拡充による研究者支援強化や、研究実施機関への現地調査等の拡充による執行管理強化等、運用の一層の高度化や推進費の効果的な活用等に係る改善を図っています。

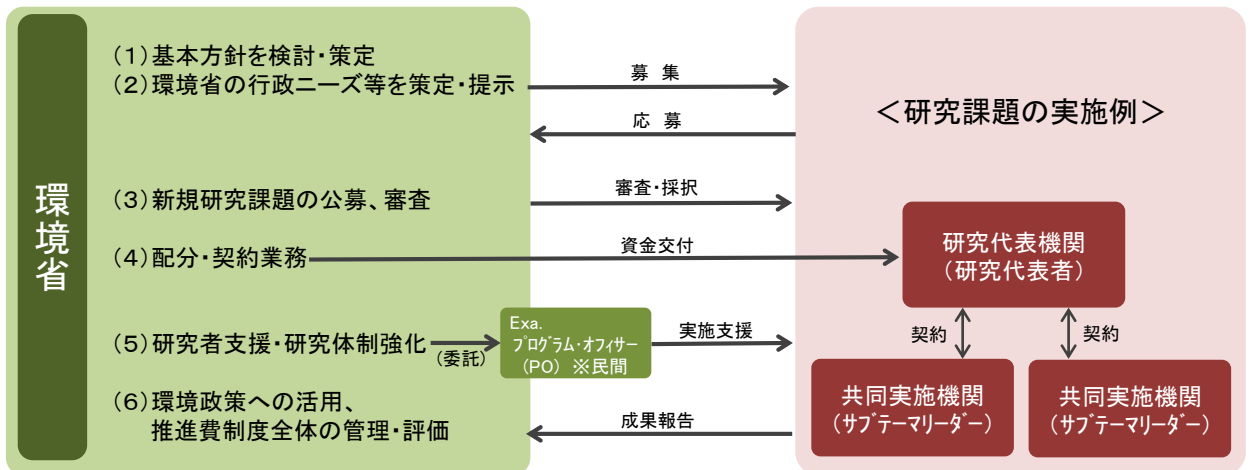
### < 推進費に係る業務 >

- (1) 推進費の基本方針を検討・策定
- (2) 環境省の行政ニーズ等を策定・提示
- (3) **新規研究課題の公募、審査**
- (4) **配分・契約業務**
- (5) **研究者支援・研究体制強化**
- (6) 環境政策への活用、  
推進費制度全体の管理・評価

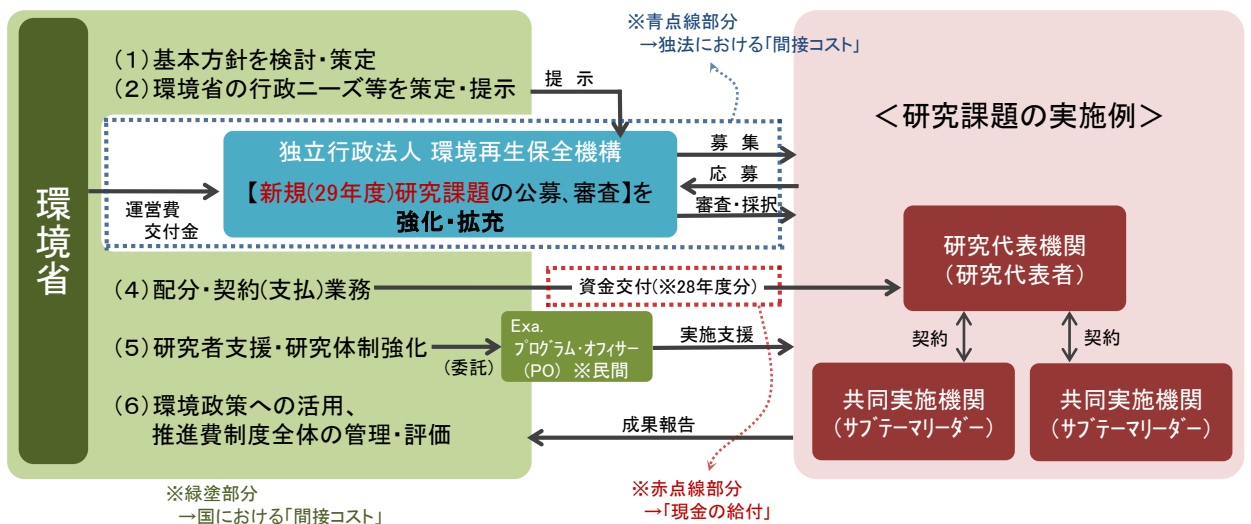
### < 業務移管を通じた改善・高度化等 > (※H29年度以降の取組含む)

- **予算の弾力的な執行による利便性の向上**  
・運営費交付金により複数年契約方式を採用(→進捗状況に応じた研究費の繰越、年度をまたがる調達等の契約、概算払の早期化等が可能に)
- **行政ニーズの徹底等のための研究者への助言・支援強化**  
・プログラムオフィサー等の機能拡充による、研究者への行政ニーズの周知徹底や政策検討状況の研究者への情報提供強化等。
- **審査・評価制度の高度化**  
・進捗管理を強化し審査・評価結果の反映状況を追跡等することにより、評価結果と研究進捗管理を体系的に連動
- **研究費の適正執行強化**  
・研究実施機関への現地調査等の拡充による執行管理強化、説明会拡充等によるルールの周知徹底等

### 【① 平成27年度までの業務スキーム】



### 【② 平成28年度(10月～3月)の業務スキーム】 ※平成29年4月以降は、下記(4)(5)業務も当機構へ移管



※平成28年度においては、上記の他、国土交通省に一部の予算を移替え執行しており、当該予算分についてはフルコストの算定には含まれておりません。(執行額:100百万円)

## 【参考】フルコストの算定方法について

環境研究総合推進費業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

### 1. 人にかかるコスト

環境研究総合推進費業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を環境研究総合推進費業務に配賦するにあたっては、環境研究総合推進費業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「人にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

### 2. 物にかかるコスト

環境研究総合推進費業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を環境研究総合推進費業務に配賦するにあたっては、環境研究総合推進費業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

### 3. 庁舎等（減価償却費）

環境研究総合推進費業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を環境研究総合推進費業務に配賦するにあたっては、環境研究総合推進費業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

### 4. 事業コスト

環境研究総合推進費業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

### 5. 自己収入

（該当無し）

### 6. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

### 7. 独立行政法人環境再生保全機構におけるフルコストの算定方法

環境研究総合推進費業務は、独立行政法人環境再生保全機構を通じて一部の行政サービスを実施していることから、独立行政法人環境再生保全機構において環境研究総合推進費業務

を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人環境再生保全機構における環境研究総合推進費業務を実施するにあたって発生したコストについては、同機構における財務諸表のセグメント情報及び「行政サービス実施コスト計算書」を活用して算定しております。

#### 特記事項

環境研究総合推進費業務は、平成 28 年度までは、「国民・事業者等」に対する「財の給付」を国が直接実施する事業形態ですが、平成 28 年 4 月に「独立行政法人環境再生保全機構法」が改正され、平成 28 年 10 月から順次、業務の一部を独立行政法人環境再生保全機構に移管し実施しています（→別添「業務スキーム」参照）。このため、「資源配分事業（間接型）」の様式を活用しコスト算定をしています。